

給与等の支給額が増加した場合の  
付加価値額の控除に関する明細書  
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)  
第1号  
第3号  
第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

第六号様式別表五の六の三 (用紙日本産業規格A4) (第五条関係)

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (④の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (④の2)又は(④の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑱	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑳	⑫	円
比較雇用者給与等支給額 ㉔	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ㉑	⑬	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫ - ⑬ (マイナスの場合は0)	⑭	
雇用者給与等支給増加割合 ⑩ / ⑨ (⑨=0の場合は0)	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑭のうち少ない金額)	⑮	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑯	⑬	円	⑰のうち雇用安定助成金額 ⑱	⑲	円
	⑭	円		⑳	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉒	円	㉑のうち雇用安定助成金額 ㉓	㉔	円
：	：	円	：	：	円
比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓ + ㉔) × ㉕ (マイナスの場合は0)				⑮	円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓) × ㉕ (マイナスの場合は0)				⑯	円
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度	
		1		2	
		3		4	
事業年度等	㉘		：	：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額	㉙	円			円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額	㉚				
同上のうち雇用安定助成金額	㉛				
差引 ㉙ - ㉚ + ㉛	㉜				
適用年度の月数 (㉘の3)の月数	㉝				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉜又は(㉜×㉝)	㉞				円
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3⑫	㉟	円	㉟と(㉟×75%)のうち少ない金額	㉡	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑬	㉢		控除対象額 ⑮ × ㉟ / (㉟ + ㉡)	㉣	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑭	㉤				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
⑫のうち所得等課税事業に係る額 又は⑫ × ④ / ⑦	④	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数	④	人
⑫のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑫ × ⑤ / ⑦	⑤		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数	⑤	
⑫のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑫ × ⑥ / ⑦	⑥		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数	⑥	
控除対象額 ⑮ × ④ / ⑫、⑮ × ⑤ / ⑫、⑮ × ⑥ / ⑫、 ⑮ × ④ / ⑫、⑮ × ⑤ / ⑫又は⑮ × ⑥ / ⑫	⑦		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	⑦	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2①	⑧	円	雇用安定控除調整率 (⑧ - ⑨) / ⑧	⑩	
雇用安定控除額 別表5の2②	⑨		付加価値額からの控除額 ⑮ × ⑩、⑮ × ⑩又は⑧ × ⑩	⑪	円